

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 産業総務費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業や開業後間もない企業、開業後一定期間経過し、事業拡大を検討する企業、事業を承継する企業等に対する融資の円滑化を図り、新事業展開や新産業を創出させるための支援を行う。

・中小企業の円滑な事業承継を支援するため、経営者に対して事業の早期準備を促すとともに、後継者不在による廃業の防止を図る。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市							
--------	----------	-----	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	5,789,685	126,010				
決算	5,786,598					
人件費(A)	43,400	43,400				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	5,829,998	169,410				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規融資あっ旋件数(申請件数)	件	目標	270	280	280	290	290	300
		実績	125					
事業承継相談件数	件	目標	50	50	50	50	50	50
		実績	41					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・低金利かつ固定金利である市制度融資の取扱金融機関に対し利子補給を行うことで、市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、新たな事業展開等、新産業を創出させるための支援を行った。
- ・事業承継の訪問型支援をスタートさせ積極的に事業者の相談を受けることにつながった。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

・金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証協会付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、比較的資金調達をしやすい環境にあった一方で、小規模零細企業は資金調達が厳しい状況もあったことから、引き続き注視し施策に反映していく。

・融資全体の件数は減少している。

・事業承継の必要性に気付いていない事業者がまだ多いので、今後どのようにして事業を周知していくかが課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中小企業金融支援事業			○	○	51,420	41,060	1.2			0.7
2	マル経融資償還利子助成事業 (補助金)					3,700	3,000	0.1			
3	中小企業活性化支援事業			○	○	84,683	75,723	1.2			0.2
4	電気工事登録関連事業					2,993	613	0.3			0.1
5	臨時運行許可事業										
6	商工業振興施設整備基金積立金					2,722	2,022	0.1			
7	産業総務運営経費(一般諸経費及び臨時運行許可業務)					23,892	3,592	2.9			
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						169,410	126,010	5.8			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 中小企業金融支援事業

◇事業目的・事業対象

市内中小企業者の経営の安定と新規事業展開等を支援し、地域経済の振興を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.1】
 【浜松市制度融資の運営】
 ・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減する(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
 ・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行う(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。
 【信用保証制度に関する認定事務】
 信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S43		一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	中小企業信用保険法、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	46,093	41,060				
	決算	45,258					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	45,258	41,060				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		6,860	10,360				
人工	正規	0.7	1.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、中小零細の成長を促進する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
新規融資額(千円)					-		1
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	3,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
実績値	1,349,860	1,043,950					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.1】
【浜松市制度融資の運営】
・市制度融資の利用を促進し、融資の円滑化を図るため、静岡県信用保証協会の保証料率を低減した(中小企業向け融資制度利用促進事業)。
・中小企業を支援するため、市制度融資を整備し、利子補給を行った(中小企業向け融資制度利用者助成事業)。
【信用保証制度に関する認定事務】
信用保証協会の特別保証(経営安定関連保証)を利用するために必要となる認定業務を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・金融機関の競争激化、金融庁の方針等により、融資の主流が保証協会付融資から金融機関のプロパー融資へ変化しつつあり、比較的資金調達をしやすい環境にあった一方で、小規模零細企業は資金調達が厳しい状況もあったことから、引き続き注視し施策に反映していく。
・融資全体の件数は減少した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・融資制度のうち利用実績が少ない経営力強化資金、ステップアップ資金、市制度融資借換資金を廃止し、8本から5本に整理し、わかりやすい制度とすることで利用者の利便性が向上した。
- ・新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業向けの制度融資枠を設置した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・新型コロナウイルスの影響により売上高等が減少した中小企業の新規融資申込件数の増加が見込まれるため、今後の動向により融資制度や融資枠額の見直しをおこなう。
- 平成30年度創設の「事業承継資金」を引き続き推進し、市内企業の事業承継円滑化を図る。

補助シート (事業名) 中小企業金融支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
1	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資制度及び利子補給率の検証 ・金融機関等との意見交換の実施 ・各種経済指標の分析 ・金融機関向け説明会の開催

事業シート (事業名) マル経融資償還利子助成事業(補助金)

◇事業目的・事業対象

市内小規模事業者の経営の安定を支援し、地域経済の振興を図る。

◇事業の概要

無担保、無保証人、低利で借入れが可能なマル経融資(小規模事業者経営改善資金融資制度)の利用者に対して、小規模事業者の資金調達円滑化と負担軽減を目的として、借入れに伴う償還利子のうち0.3%を、借入日から1年間に限って助成する。助成対象とする融資は、令和元年4月1日から令和2年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H29		一般会計	自治事務	浜松市補助金交付規則、浜松市日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金償還利子補助金交付要綱	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,600	3,000				
	決算	2,741					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,741	3,000				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用	○ 8.3	⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

資金調達を円滑にし、生産活動を促進することにより、経営基盤の安定を図り、小規模事業者の成長を奨励する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
マル経融資補助金支払い件数					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	200	200	200	200	200	200	200
実績値	204	204					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・平成27年度に事業を廃止したが、平成29年度に復活した。
- ・平成30年4月1日から平成31年3月31日までに実行された融資期間36ヶ月を超えるものに対し、借入れに伴う償還利子のうち0.3%を利子補給した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・県内景気は大企業を中心に好調となっているものの小規模事業者へ波及しているとはいえ、依然厳しい状況となっている中、資金繰りに対する支援を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・今年度マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適切に補助金を交付した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・マル経資金利子補給費補助金交付要綱に基づき適正な執行をするとともに、補助率等は経済情勢を考慮し適宜見直しを図る。

令和2年度

(管理番号)
01 01 01 01 001701000 03

(担当課)
産業総務課

(責任者)
鈴木 浩之

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 中小企業活性化支援事業

◇事業目的・事業対象

経営改善指導事業等、経済振興を行う中小企業団体等への助成を通じて、地域産業の経営基盤の安定化を図る。

◇事業の概要

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行う。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

【R1-R4重点戦略項目No.3】

②事業承継支援事業

市内中小企業の持続的発展を目的とした事業承継支援に要する経費。事業承継が必要と思われる企業を抽出するための実態調査を実施する。企業(事業所)へ出向いての専門的な相談及び普及活動を行う経費。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30		一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則、浜松市中小企業等活性化対策事業費補助金交付要綱	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	71,697	75,723				
	決算	71,421					
	国・県支出						
	市債						
	その他		47,000				
	一般財源	71,421	28,723				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		13,580	8,960				
人工	正規	1.9	1.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

産業支援機関の事業を活性化することにより、広い市域の状況をきめ細やかに把握し、地域に合わせた事業者支援することで中小零細企業の持続的な成長に寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
商工会会員数(社)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	6,900	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750	5,750
実績値	5,750	5,750					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
事業承継相談の件数(R1~累計)(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		50	100	150	200	250	300
実績値		41					
							3
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

①中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)

地域の中小企業者や、中小企業者で組織する組合等の経営支援や販路開拓など、商工会、中小企業団体中央会が実施する事業に対し、助成を行った。

【交付先】

浜名商工会、奥浜名湖商工会、浜北商工会、天竜商工会、静岡県中小企業団体中央会

【R1-R4重点戦略項目No.3】

②事業承継支援事業

- ・事業承継専門家が商工会議所経営支援員と一緒に中小企業に出向いて相談を受ける訪問型支援を実施。
- ・市内4商工会における事業承継専門家による出張相談実施。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

経常利益や資金繰りなど、大企業が回復基調にあることと比較して、依然として課題を抱える中小零細企業が多かった。そのため、地域経済を下支えする中小零細企業を引き続き支援する必要性は高く、商工会の果たす役割は大きい。目標値は達成しなかったものの、4商工会と市役所間で情報共有を図るとともに商工会相互間の連携を促進したため、計画通りとした。

事業承継については、今年度から訪問型支援を実施しており、上半期は相談件数が少なかったが、下半期に啓発を強化したため相談件数が増加した。また、利用者からはその場で家族一同で相談ができるため有り難いと好評化を得ている。

相談後、事業承継計画策定までどのように支援していくかが課題である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

商工会、中小企業団体中央会等に対する助成について、実績報告書により事業等の成果検証を行うとともに、商工会に対する監査の機会を利用して、中小零細企業に対する支援の在り方等について意見交換を行った。商工会議所の経営支援員と今後の事業承継相談の実施方法について意見交換した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

地域における中小零細企業等の経営基盤安定化のため、市が主体となって商工会間の連携を図る。コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業承継の相談を実施していく。

補助シート (事業名) 中小企業活性化支援事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
3	事業承継専門家が商工会議所経営支援員と連携し、中小企業に出向く訪問型支援。 市内4商工会における出張相談。	事業承継専門家が商工会議所経営支援員と連携し、中小企業に出向く訪問型支援。 事業承継普及員による啓発強化。 事業承継に取組必要がある企業を抽出するための実態調査を実施。。	事業承継専門家が商工会議所経営支援員と連携し、中小企業に出向く訪問型支援。 事業承継普及員による啓発強化。	事業承継専門家が商工会議所経営支援員と連携し、中小企業に出向く訪問型支援。 事業承継普及員による啓発強化。

事業シート (事業名) 電気工事登録関連事業

◇事業目的・事業対象

地域電気工事業者の適正な登録と現地調査を実施することにより、電気工事業者に的確な監督と指導を行い、法に規定する電気工事の業務の適正化を達成する。

◇事業の概要

【電気工事登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要がある。申請時は手数料を徴収し、登録証発行等の業務を行う。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査及び電気用品の使用状況調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25		一般会計	法定受託事務	電気工事の業務の適正化に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	794	613				
	決算	609					
	国・県支出						
	市債						
	その他	609	613				
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,960	2,380				
人工	正規	0.2	0.3				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

・事業とゴールの関連性

適正かつ安全に事業を取り扱っている電気工事業者を許可することにより、持続可能かつ強靱なインフラを構築する。

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
電気工事業者立入調査に基づく業務の適正化割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【電気工事業者登録関連業務】

新規事業者の登録とともに、既に登録済みの業者について5年毎に更新手続きを行う必要があるため、申請があった際に手数料を徴収し、登録証発行等の業務を実施した。

【電気工事業者立入調査業務】

電気工事業者の登録は書類審査により実施されるため、申請内容の確認と法令遵守状況を把握する目的で、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第29条に基づく現場への立入調査業務委託を実施した。

【電気用品の使用状況調査業務】

電気工事業者を対象に、電気用品が適正に使用されていることを確認するため、電気工事業者の業務の適正化に関する法律第23条に基づく電気用品の使用状況調査の業務委託を実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

登録申請後に登録証の送付と今後の手続きのわかる書類を発送し周知を図っている。
今後も継続的に適正運営を図ることが課題である。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・電気工事業者の登録状況を登録したAccessを活用し、業務の効率化を図るとともに、緊密に県の担当者と情報共有を図り、業務知識の習得を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・業務マニュアルを随時更新し、事務処理時間短縮及び効率化を図る。
- ・立入調査と電気用品の使用状況調査の委託契約を1本化し、経費の節減を図る。

令和2年度

(管理番号)
01 01 01 01 001701000 05

(担当課)
産業総務課

(責任者)
鈴木 浩之

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 臨時運行許可事業

◇事業目的・事業対象

道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たしていない自動車で、商品自動車の流通過程及び検査登録制度上必要となる自動車の回送について、特例として臨時運行を行わせる。

◇事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともある。臨時運行許可制度はこのような場合、特例的に運行許可を行うもの。

※R2年度から産業総務運営経費に組替

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42		一般会計	法定受託事務	道路運送車両法、自動車損害賠償保障法、自動車の臨時運行許可に関する規則	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,686					
	決算	1,651					
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,651					
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700					
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.2
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、臨時運行許可書を発行することにより、持続可能な輸送に取組む。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
臨時運行許可件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	5,278	5,625					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

自動車は、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の規定により、登録を受けていること等の要件を満たしていなければ道路を走行することができないが、新規に検査を受けたり登録等を行う場合、検査有効期間が満了し、引き続き検査を受けて使用する場合等、道路運送車両法及び自動車損害賠償保障法の要件を満たすことができないこともある。臨時運行許可制度はこのような場合、各区役所等を窓口として、特例的に運行許可を行った。

※R2年度から産業総務運営経費に組替

・事業の成果と課題

指標の達成度

臨時運行許可件数について、令和元年度は目標値5,000件に対し、実績5,625件※(手数料収入4,218,750円)であり、目標を上回った。 @750円

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

「第一号法定受託事務」と位置付けられているため、道路運送車両法、自動車損害賠償保障法による既定のとおり、引き続き臨時運許可業務を行っていく。

事業シート (事業名) 商工業振興施設整備基金積立金

◇事業目的・事業対象

商工業及びこれに関連する産業の振興を達成する目的で、施設整備等の資金として充当する。

◇事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立て及び取り崩しを行う。
また、運用利息を基金に繰り入れることで、基金の増額を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S59		一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	5,663,272	2,022				
	決算	5,662,965					
	国・県支出						
	市債						
	その他	2,168	2,022				
一般財源		5,660,797					
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション	○ 9.1		

・事業とゴールの関連性

商工業及びこれに関連する産業の振興を図る施設整備等を行うことにより、持続可能な強靱なインフラを構築する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

「浜松市商工業振興施設整備基金に関する条例」に定める趣旨を達成するため、必要に応じて積み立てを行った。また、運用利息や第三都田地区用地売払収入を基金に繰り入れることで、基金の増額を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

財政課及び会計課と積み立て時期について調整することで、基金運用による利子収益の最大化を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

会計課からの依頼に基づき、示された期限までに適正な事務を遂行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存の業務マニュアルを加筆修正し、ブラッシュアップすることで、関係事務の効率化を図るとともに、引き続き関係課と情報共有を行い、利子収益の最大化を目指す。

事業シート

(事業名) 産業総務運営経費(一般諸経費及び臨時運行許可業務)

◇事業目的・事業対象

産業政策全般の業務円滑化を図る目的で、適切に執行を行う。
また、実施事業に対する負担金を支出することで地域産業の物流円滑化等を行う産業振興団体に対する支援を行い、産業活性化に寄与する。

◇事業の概要

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出する。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会を負担する。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とする。

※R2年度から臨時運行関係経費を組み込み (課持ち報酬:会計年度任用職員分1,616千円含)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-		一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,543	3,592				
	決算	1,953					
	国・県支出						
	市債						
	その他		1,735				
	一般財源	1,953	1,857				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		18,900	20,300				
人工	正規	2.7	2.9				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R4: 重点戦略最終年度、R6: 総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・組織運営に必要となる需用費、役務費、使用料等を拠出した。
- ・産業振興団体支援事業として、御前崎港整備促進期成同盟会、浜松流通業務センター運営協議会等を負担した。
- ・政令市を対象とした会議等の旅費を拠出し、他地域の政策を研究することで本市の産業政策の参考とするとともに、本市で経済局長会議を開催し、本市のプレゼンス向上を図った。

※R2年度から臨時運行関係経費を組み込み (課持ち報酬: 会計年度任用職員分含)

・事業の成果と課題

指標の達成度

産業総務全般の業務円滑化を図るうえで、適切な管理経費の執行がなされた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

産業総務全体の事業を円滑に進めるための経費。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、組織運営経費の適切な執行に努める。

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現
(予算費目名) 計量事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

- ・ 市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図る。
- ・ 計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行う。

◇関連するSDGsのゴール

⑫生産・消費									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	8,310	8,179				
決算	7,547					
人件費(A)	27,400	27,400				
報酬(B)		1,616				
年間経費(予算又は決算+A+B)	34,947	37,195				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
はかりの定期検査における合格率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.9					
商品量目立入検査における適正商品率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	99.1					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 市民生活に密着した特定計量器の適正を担保し、消費者に対し計量の安全安心を図った。
- ・ 計量意識を事業者及び市民に啓発し、普及指導を行った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・ 計量法に基づき、取引、証明に使用している計量器(質量計)の定期検査及び特定計量器の立入検査を実施し、成果指標の「定期検査合格率」は目標値の100%に対し0.1%下回った。老朽化機器や使用頻度、特定計量器の設置箇所等要因は様々だが、特定計量器の適正使用について指導を行っていく。
- ・ 計量販売されている商品の内容量について商品量目立入検査を実施し、成果指標の「適正商品率」は目標値100%に対し、0.9%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	特定計量器検査及び計量思想普及事業					29,917	4,001	1.9	0.8		2.9	1,616
2	計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)					7,278	4,178	0.3	0.2		0.1	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						37,195	8,179	2.2	1.0		3.0	1,616

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 特定計量器検査及び計量思想普及事業

◇事業目的・事業対象

特定計量器の定期検査・立入検査を通じ、適正な計量の実施を確保するとともに、計量思想の普及を図り、消費者意識の啓発に努める。

◇事業の概要

<定期・立入検査事業>

計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査の実施。

市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査の実施。

定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター)について、有効期間の確認等の立入検査の実施。

<計量思想普及事業>

計量意識の啓発を目的とした計量体験コーナー等の開催。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	-	一般会計	自治事務(法令義務)	計量法	-		

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,292	4,001				
	決算	3,786					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,786	2,385				
	一般財源 一般会計繰入金		1,616				
人件費(報酬等)(千円)			1,616				
人件費(千円)		24,300	24,300				
人工	正規	1.9	1.9				
	再任用(h31)	0.8	0.8				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.9	2.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	○ 12.3
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

食料品の販売に対し、商品量目制度による適正な内容量表示を行うことにより、市民の生活の向上に寄与する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
はかりの定期検査における合格率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	99.6	99.9					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
商品量目立入検査における適正商品率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	99.1	99.1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<定期・立入検査事業>
 計量法に基づき、商店や事業所で取引(商売等)、証明(学校、施設、病院等での健康診断等)に使用している計量器(質量計)について、定期検査を実施した。
 市内のスーパーマーケット等で販売されている商品の内容量が正確に計量されているかを確認する、商品量目立入検査を実施した。
 定期検査対象計量器以外で取引に使用されている特定計量器(燃料油メーター)について、有効期間の確認等の立入検査を実施した。
 <計量思想普及事業>
 計量意識の啓発を目的とした計量展示会等を開催した。

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り

・はかりの定期検査における合格率は、目標数値の100%に対し、0.1%下回った。老朽化機器等も多いために買い替えを勧めるなど、一層の啓発及び指導を行っていく。
 ・商品量目立入検査における適正商品率は、目標数値の100%に対し、0.9%下回った。引き続き、計量思想普及事業での啓発及び指導を行っていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計量法に基づく定期検査及び立入検査であり、これまで多くの改革、改善に取り組んできたため改善すべき余地は多くないが、適正な計量検査の実施を維持するため、職員の知識の習取得、技術の継承に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・計量法に規定されている事業であり、法律に大きな改正がない限り現状維持を継続する。同時に、定期検査業務のレベルの向上と省力化を進め、検査体制の見直しを検討する。

・適正な計量検査の実施を維持するため、計量法に基づく定期検査及び立入検査を実施するように職員の知識の習取得及び技術の継承に努める。

令和2年度

(管理番号)
01 01 01 02 001701000 02(担当課)
産業総務課(責任者)
鈴木 浩之(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日**事業シート** (事業名) 計量検査所管理運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

浜松市計量検査所施設の維持、管理。

◇事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守や必要に応じて庁舎及び附属施設の修繕を行う。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S54	-	一般会計	自治事務(その他)		-		

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,018	4,178				
	決算	3,761					
	国・県支出						
	市債						
	その他	335	425				
一般財源		3,426	3,763				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,100	3,100				
人工	正規	0.3	0.3				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守及び必要に応じて庁舎修繕を行った。
光熱水費、電話料等の管理(節電、支払事務等)を行った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・計量検査所施設を適正に維持するため、清掃、警備、設備保守及び必要に応じて庁舎修繕を行った。
・光熱水費、電話料等の管理(支払事務等)を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量検査所内で電気使用の多い部屋のLED照明化を進め、ハード面での電気料の削減を進めた。
- ・設定温度調整とともに、エアコンの稼働時間や室内照明の点灯時間及び点灯場所を減らす等により、電気料の削減に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・計量検査所施設を適正に維持することを前提として、可能な範囲で経費削減に努める。
- ・築後40年が経過し施設、設備が老朽化しているため、緊急度の高いものから優先的に修繕等を行っていく。
- ・計量法で規定する業務を行うための施設の管理経費であり、現状を継続する。

政策シート

(政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現

(予算費目名) 小型自動車競走事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

- 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持する。

【保証率】	～110億円未満	1.4%
	110億円以上～120億円未満	1.6%
	120億円以上～130億円未満	1.8%
	130億円以上～	2.0%
- 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与する。
- 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場施設の改修整備を行う。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用								
--------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	13,418,243	13,228,755				
決算	12,723,036					
人件費(A)	35,000	35,000				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	12,758,036	13,263,755				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益保証(売上×保証率(1.4%～2.0%)) H30～R4契約	千円	目標	180,800	182,400	182,400	182,400	182,400	369,440
		実績	152,559					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- 包括的民間委託の枠組みにより小型自動車競走事業(オートレース事業)を継続する。包括的民間委託の収益保証額は、「売上×保証率(※下記参照)」とし、同事業を維持した。

【保証率】	～110億円未満	1.4%	120億円以上～130億円未満	1.8%
	110億円以上～120億円未満	1.6%	130億円以上～	2.0%
- 小型自動車競走事業特別会計から一般会計へ繰出し、可能な範囲で収益事業として市財政に寄与した。
- 内部留保資金(基金)の一部を活用して、小型自動車競走場の施設整備を行った。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- 平成30年度から令和4年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
 - 令和元年度の運営経費の黒字は約1.1億円となっている。
 - 過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
 - 令和元年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約30億円となっている。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	小型自動車競走事業					13,263,755	13,228,755	5.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						13,263,755	13,228,755	5.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
0101010300170100001

(担当課)
産業総務課

(責任者)
鈴木 浩之

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 小型自動車競走事業

◇事業目的・事業対象

小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与すると共に、地方財政の健全化を図るために行うもの。従って、市においては一般会計への繰り出しを行い、一般会計の財源確保を図ることを目的としている。

◇事業の概要

- ・令和4年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保する。
- ・令和2年度は運営経費の黒字約1.4億円を見込む。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与する。
- ・令和2年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約27億円を見込む。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	—	特別会計	自治事務(その他)	小型自動車競走法 浜松市小型自動車競走条例	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,418,243	13,228,755				
	決算	12,723,036					
	国・県支出						
	市債						
	その他	621,120	470,707				
	一般財源 一般会計繰入金	12,101,916	12,758,048				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		35,000	35,000				
人工	正規	5.0	5.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.9	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

魅力ある番組編成や販売チャネルの充実等を通じオートレース事業を成長させることにより、新たな雇用の創出を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
収益保証(売上×保証率(1.4%~2.0%) [千円] H30~R4契約					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	152,600	180,800	182,400	182,400	182,400	182,400	369,440
実績値	179,223	152,559					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・令和4年度までの5年間の包括的民間委託により、市は経営リスクを負わず、かつ、収益保証を確保した。
- ・令和元年度は運営経費の黒字約1.4億円を見込んだ。
- ・過去に積立てた基金を充当して、小型自動車競走場施設の大規模改修整備を行うと共に、運営経費の黒字の一部を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・令和元年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)として、約29億円を見込んだ。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・平成30年度から令和4年度まで包括的民間委託の契約締結がされており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・令和元年度の運営経費の黒字は約1.1億円となっている。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設整備を行うとともに、運営経費の黒字の一部(5千万円)を一般会計へ繰出し、収益事業として市財政に寄与した。
- ・令和元年度末の内部留保資金(繰越金+基金残高)は、約30億円となっている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国(経済産業省)、各施行者はじめ業界全体の取組みとして、事業の継続、売上げの増に向けて改善を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成18年度から、包括的民間委託を行っており、市は経営リスクを負わず収益保証を確保している。
- ・過去に積立てた基金を充当して、施設を維持するための施設整備を行い、集客力・売上げの向上を目指し、運営経費の黒字の一部を一般会計に繰り出す。

政策シート (政策名) 新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現
(予算費目名) 産業振興費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標**
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金が連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指す。

※令和2年度より、首都圏ビジネス情報センター事業、ベンチャー企業誘致事業、産業振興運営経費を「政策名：新規創業や新事業展開の促進」に移行。

◇関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション								
--------	----------	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	464,581	451,647				
決算	433,183					
人件費(A)	37,800	26,600				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	470,983	478,247				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新技術・新製品開発などの事業化件数 【累計】(H27～R6)	累積件数	目標	262	297	332	367	402	437
		実績	273					
産学官金連携による新事業プロジェクト件数 【累計】(H30～R6)	累積件数	目標	10	15	20	25	30	35
		実績	11					
自動車の電動化等への取組レベル向上社数 【累計】(H30～R6)	累積社数	目標	17	27	37	47	57	67
		実績	30					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

はままつ産業イノベーション構想に基づき、地域経済の持続的な発展のため、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官金が連携し、既存産業の高度化や成長市場・新産業の創出を目指した。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組んだ。産業イノベーション支援事業は、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等への支援に取り組み、事業化20件の成果を上げた。先端技術活用促進事業は、フロンティアセンターへの負担金の交付を通じて、光・電子技術を活用した中小企業支援に取り組み、12件の試作・製品化の成果を上げた。成長産業創出支援事業は、成長6分野に関し新技術・新製品等の開発を行う市内の中小企業者等を支援し、事業化20件の成果を上げた。EVシフト対応支援事業は、会員企業等が研究・開発を進められるよう、EVの分解部品等の展示スペースを設置した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	産業イノベーション推進事業	○	○	○		478,247	451,647	3.8			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						478,247	451,647	3.8			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇事業目的・事業対象

「はままつ産業イノベーション構想」に基づき、(公財)浜松地域イノベーション推進機構を中心に地域産学官が連携し、既存産業の高度化、高付加価値化、成長市場・新産業の創出を目指す。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.1、2、4、5】

- ①産業イノベーション支援事業…(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。
- ②先端技術活用促進事業(負担金)…フロンティアセンターへの負担金を通じて、市内での先端技術の活用による中小企業のイノベーションを加速させる。
- ③成長産業創出支援事業…成長6分野に関する新技術・新製品等の研究・開発を通じて、事業化を目指す市内の中小企業者を支援する。
- ④EVシフト対応支援事業…次世代自動車センターへの負担金を通じて、地域の中小企業のEVに関する技術転換や技術開発の支援を行う。
- ⑤産学官連携促進事業(負担金)…各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24		一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	464,581	451,647				
	決算	433,183					
	国・県支出	5,898	2,250				
	市債						
	その他						
	一般財源	427,285	449,397				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		37,800	26,600				
人工	正規	5.4	3.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用	○ 8.2、8.3	⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

既存のものづくり技術を核に、光・電子技術との融合やIT技術を活用した生産性の向上により、輸送用機器関連産業に次ぐ新たな産業を創出し、複合的な産業構造への転換を図ることで、持続可能な地域経済の確立を目指す。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
①粗付加価値額【従業者4人以上の事業所】(千円)					I-1(1)ア	I-1(1)ア	1
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	92,953	78,731	79,834	80,392	80,955	81,522	82,093
実績値	R2.12月頃確定 R3.12月頃確定						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
②新技術・新製品開発などの事業化件数(件)【累計】(H27~R6) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載					I-1(1)ア	I-1(1)ア	2
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	262	297	332	367	402	437
実績値	227	273					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
③産学官金連携による新事業プロジェクト件数(件)【累計】(H30~R6) ※総合戦略のKPIとしては②③の合計を記載、重点戦略の指標項目としては②③を個別に記載					I-1(1)ア	I-1(1)ア	5
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	5	10	15	20	25	30	35
実績値	5	11					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
④自動車の電動化等への取組レベル向上社数(社)【累積】(H30~R6)					-	I-1(1)ア	4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	—	17	27	37	47	57	67
実績値	7	30					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目 No.1、2、4、5】

①産業イノベーション支援事業

(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、新産業の創出および既存産業の高度化を目指す。

②先端技術活用促進事業(負担金)

フロンティアセンターへの負担金を通じて、光・電子技術を基盤として国内外から企業、研究者、資金、情報などが集まる世界的拠点の実現を目指す。

③成長産業創出支援事業

成長6分野に関する新技術・新製品等の開発を行い、事業化を目指す市内の中小企業者等に対し支援を行う。

④EVシフト対応支援事業(負担金)

次世代自動車センターへの負担金を通じて、自動車産業の技術革新に対応した中小企業支援を行う。

⑤産学官連携促進事業(負担金)

各種団体への参加を通じて、本市における産学官の連携を促進する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

はままつ産業イノベーション構想に基づき、既存産業の高度化、成長市場・新産業の創出に取り組み、次の成果を上げた。【産業イノベーション支援事業】(公財)浜松地域イノベーション推進機構を通じて、中小企業等について企業訪問件数876件、相談件数2314件、セミナー参加458社・581名、特許等出願支援件数59件、事業化支援数20件等の成果を上げた。【先端技術活用促進事業】光・電子技術を活用した中小企業186社に対する支援を通じて12件の試作・製品化につなげた。【成長産業創出支援事業】成長6分野の新技術・新製品等の開発を行う中小企業者等に対して20件の事業化支援を行った。【EVシフト対応支援事業】自動車産業の技術革新に伴うビジネス環境の変化に対応するための支援策に取り組んだ。【産学官連携促進事業】各種団体への負担金の交付を通じて、産学官連携による新産業の創出や技術習得による人材の育成に取り組んだ。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【EVシフト対応支援事業】次世代自動車センターを通じて、次世代に向けた自動車産業に対して、意欲的に技術転換や技術開発を目指す339社の会員企業を支援するとともに、研究開発のためのEV部品の展示スペースを設置した。【先端技術活用促進事業】製品アイデアをもつ地域企業に対して、産学官金が連携し、光・電子技術を活用した試作開発等を支援した。【成長産業創出支援事業】中小製造業のIoT化を促進させるための啓発事業やIoT化に取り組む企業支援を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【EVシフト対応支援事業】自動車産業のビジネス環境の変化に対応していくため、5つの支援体系(技術啓発、技術研鑽、技術創造、人材育成、販路開拓)に基づく各種施策を実施することで、中小企業の新たなビジネス展開を支援する。【先端技術活用促進事業】光・電子技術の活用による中小企業支援に取り組む。【成長産業創出支援事業】中小企業による成長6分野での新技術・新製品等の開発支援及び中小製造業のIoT化支援に取り組む。

補助シート (事業名) 産業イノベーション推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
1	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 ハッカソン事業 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 産業イノベーション支援事業 産業イノベーション広域連携推進事業費負担金
2	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 中小ものづくり企業IoT化支援事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> 新産業創出事業費補助金
4	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> EVシフト対応支援事業費負担金
5	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 先端技術活用促進事業費負担金